



安斉きみ子 (日本共産党)

- 1.住宅問題 (UR賃貸、都営、分譲) について
- 2.公設・民営の学童クラブの課題

問 市長は家賃の減免をUR都市機構に要請してきたのか。また高家賃に苦しむ低所得者のために、今こそ国やURに直に申し入れるべきと考えるが見解を伺う。

答 2018年に家賃の引き下げなどを書面で要望した。高家賃は国策の問題。UR団地を抱える自治体の首長と力を合わせ、国やUR都市機構に働きかける。

問 都営住宅の地元割当の募集枠を広げ、都営シルバーピアを増設すべき。見解を伺う。

答 東京都と協議を重ね、引き続き努力する。

問 分譲団地の改修・修繕、また建替えへの支援を伺う。

答 既存ストック再生型、建替えタイプとも各種要件の見直しがあり、引き続き支援を続ける。

問 国の放課後子ども教室と学童クラブの一体化は問題がある。慎重な対応を求め。見解を伺う。

答 多摩市も一体化や連携の手法の検討を進めている。

問 要配慮児の実態と職員加配が合致しているのか伺う。

答 実態に即した配置となるよう制度運用をしている。



しらた満 (フェアな市政)

- 1.ポストコロナ社会の健全財政と長期計画と公有財産
- 2.子どもの教育・支援環境の充実にむけて

問 多摩市の現在の負債・借入の金額・返済見通しについて伺う。

答 地方債残高は令和3年度末で約155億円、今年度新たに約39億円借入予定。

問 令和8年頃、本庁舎・多摩第三小学校・給食センターの建替え、総合福祉センター等の更新時期を迎えるにあたっての財政負担についてどう考えるか。

答 令和8年～10年に更新は200億円から300億円かかる。市税は微減、歳出は増加、改めて更新・改修のコストの見直しをして、財政の推計に着手したところ。

問 学校給食センター建替え時には高齢者等への配食、災害時対応も含め、活用の多様化を検討すべきと思うがいかがか。

答 学校給食センターは令和9年統合新築予定である。現在研究し、官民連携も考え、市長部局と具体的な調整をしていきたい。

問 多摩第三小学校建替地域説明会の課題と対応について伺う。

答 建替に関する予算は1月にお知らせしたい。地域の要望も聞き進めていく。

問 旧西落合中学校(現図書館本館)は今後補助金等の関係上、子ども家庭センター・不登校特例校などへの活用を検討するのかが伺う。

答 ご意見を参考にしていきたい。



三階道雄 (公明党)

- 1.公共施設にWi-Fiの整備を!
- 2.デジタルデバイド対策の強化について
- 3.気候変動とエネルギー問題について

問 公共施設「コミュニティセンター・公民館・図書館」にWi-Fiや電源を整備し、コワーキングスペースとして、また勉強のできるスペースの整備をすべきと考えるがいかがか。

答 すでに設置している施設の利用実態や、課題などを踏まえ、どの範囲までの施設を対象に設置していくのかなどを整理しながら、設置に向けた検討を進める。

問 「スマホ教室」のさらなる拡充と身近な相談窓口、また持っていない方への体験会やスマホ購入の補助について必要と考えるがいかがか。

答 スマホの教室や相談会・体験会など需要があると考えている。拡充、継続していく。補助については現時点では予定していない。

問 気候変動問題に対し、この4年間、市民の意識と行動変容を訴えてきた。今後の取組みを伺う。

答 エネルギー高騰などから、環境問題に注目が集まっている。周知・啓発・新たな事業にチャレンジしたい。



岩永ひさか (フェアな市政)

- 1.新型コロナワクチンに対する市の考え方について
- 2.「不登校総合対策」について

問 オミクロン株対応2価ワクチン(BA.4-5対応)はヒトでの臨床データを得ないまま、国は特例承認をしている。市民はその事実を把握し、接種選択ができていないか伺う。

答 接種対象者全員に国が作成したリーフレットやワクチンの説明書を同封した。

問 説明書にある「非臨床試験で…」が「マウスによる実験しかしていない」と解するのは難しいと思われる。市がわかりやすく説明を加える必要があるのではないか。

答 国に対して、しかるべき機会に意見を述べていく。

問 「不登校特例校開設」に向けた進捗状況を伺う。不登校増加傾向にある小学生にも対象を拡大することも検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 入学の対象、定員規模、配置する教職員、教育内容なども見直しをしており、開設場所も現時点では未定である。

問 適応教室「ゆうかり教室」についてはさらなる内容の改善が必要と考えるが見解を伺う。

答 さらに充実させていきたい。

